

1992年 アジアの対日観

著者	清水 元
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1993年版
ページ	[625]-640
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002199

1992年 アジアの対日観

し みず はじめ
清 水 元

1992年は、「日本とアジア」の関係をめぐる問題が例年にも増して論議を呼んだ年であった。マスコミでも対アジアに関する報道が多くみられたが、それだけ「アジア」が重要なテーマとして認識されたことの何よりの証拠である。とくに、四つの大きな問題がクローズアップされ、日本のメディアを賑わせることとなった。その第1は、1月に宮沢首相が韓国を訪問した際、旧日本軍にまつわる従軍慰安婦・女子挺身隊問題が政治問題化し、韓国のマスコミの「反日」的論調に対して、日本国内では一部に「嫌韓」論すら台頭、「戦後最悪の日韓関係」とまで言われるほどの状況を呈したことである。第2は、PKO（国連平和維持活動）法案である。同法案は6月には衆参両院を通過、カンボジアでのPKO活動が現実となったが、憲法論議、さらには第二次大戦中の日本軍のアジア「侵略」ともからんで、議論は沸騰した。第3は、国交正常化20周年を迎えた日中関係で、92年最大のイベントとなった10月の天皇訪中をめぐり、さまざまな議論が噴出した。そして、第4には、経済が低迷する欧米に比して、相対的にダイナミックな発展をつづけるアジア地域に対して、さまざまな経済統合構想との関係で、関心の高まりがみられたことである。

日本のアジア重視は、マスコミで騒がれただけではない。それは、実際に政府、官界、財界にとっての大きなテーマであった。現に、内閣官房と外務省が中心となって、4月末に「21世紀のアジア・太平洋と日本を考える懇談会」（首相の私的諮問機関、座長・石川忠雄慶応義塾大学塾長）が設置され、年末には提言が首相に提出されている。この提言を受けて、宮沢首相は1993年1月半ばにASEAN（東南アジア諸国連合）の4カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、ブルネイ）を歴訪、1月16日バンコクで「宮沢ドクトリン」を発表した。また、

この宮沢訪問に先立ち、92年9月末から10月にかけて、日本商工会議所（石川六郎会長）の経済ミッションが、次いで11月には経団連（平岩外四会長）のミッションがASEAN諸国を訪問している。

こうした日本側の「アジア重視」姿勢に対し、アジア諸国の反応はどのようなものだったであろうか。日本のマスコミは相変わらず対日「警戒」を強調するステレオタイプの報道に終始しがちであり、一方に偏った意見に集約しがちな面なきにしもあらずだったといえよう。そこで、前記四つのテーマについて、アジア諸国の反応を、各々の問題が浮上した時点での各地の新聞・雑誌、テレビ、ラジオなど、マスコミの論調を紹介しつつ検証してみたい。ここでは、主に新聞、雑誌といったプリントメディアを分析することとした。

PKO 法案とアジア ■■■

●各国政府の反応 アジア諸国の対日警戒感を最も刺激した出来事が、PKO（国連平和維持活動）法の成立だったことは間違いない。日本のメディアにおいては、総じて「軍国日本の復活をアジアは警戒」といった視点からの紹介が多かったが、はたしてアジアではどの国でもそのような警戒感を示したのであろうか。PKO問題に対して、アジア諸国はどのような反応を示し、どのような主張を展開したかをみてみよう。

湾岸戦争を契機に、日本で「国際貢献」論議がかってない高まりをみせたことは周知のとおりである。「小切手外交」（ペーカー前米国務長官）などと揶揄される、それまでの経済一辺倒の対外姿勢に対し、カネだけでなく「目に見える人的貢献」をとの国内外からの要請を受け、日本政府は冷戦構造崩壊後のアジア太平洋地域における日本の政治面・安全保障面の役割分担についての見直しを

始めた。PKO 協力はそのための試金石であったといえる。法案が紆余曲折を経て衆参両院を通過した6月、アジア各国では必ずしも「警戒論」一色ではなく、さまざまな反応が示されていることに注目すべきであろう。反応は「激怒・警戒」と「期待」そして「冷静な分析・警戒不要」の三論調に大別される。各国の同法案に対する憂慮の程度は、日本との歴史的関係、とりわけ太平洋戦争期における体験、あるいは今日の日本との関わり、とくに援助、投資、貿易に対する実践的な関心の相違に応じて微妙に異っている。

PKO 法案に対するアジア各国の公的な反応は、慎重な公式声明が主体をなし、歴史的に荷酷な対日体験を持つ国々においても政府高官の発言は抑制されがちであった。

日頃ことあるごとに「日帝36年の支配」が持ち出される韓国にしてからが、同法案が参議院本会議で可決されたことに対して、6月9日韓国外務省が、「日本が国連平和維持活動に対して国力にふさわしい寄与をしようとすることは理解するが、自衛隊の海外派遣問題に関しては、近隣諸国の憂慮を勘案して慎重に扱うように望む」といった公式声明を出し、留保つきとはいえ一応の理解を示した(ただし、韓国外務省の報道官は、同法案に設けられているいくつかの制限条項は「あとで棚上げできる」性格のものであることを指摘することを忘れてはいなかったが)。日本の戦時の犠牲国である中国の公式反応もかなり抑制されたものであった。北京のラジオ局はPKO 法案を「(日本の) 現行憲法の精神に反するもの」と批判したが、共産党幹部向けの新聞要約である「参考消息」は日本の援助の必要性を第一義とする観点から公的コメントが抑制されるべきことを提言しさえしたといわれる。

一方、東南アジアにおいても、日本との経済関係を顧慮してか、危惧の念を滲ませながらも、公式にはできるだけ抑制した表現をとった国が多い。日本の援助の再開を期待し、日本の投資を大いに歓迎しているベトナムは、日本軍国主義の復活について触れながらも、外務省の公式声明では、インドシナ地域への日本の経済協力がもっと拡大されるべきだと述べるにとどまった。戦時下において日本の占領に苦しんだにもかかわらず、「ルック・イースト」政策を追求し、日本の投資を誘致

することにこれまで熱心だったマレーシアは、アブドゥラ・パダウィ外相が、「平和維持活動への参加よりも、日本が戦争の被害を受けた国の再建のために援助することの方が望ましい」と述べたにすぎない。戦争中にいわゆる「華僑虐殺」の舞台となったシンガポールの外務省の公式声明も、「日本はたとえ国連の活動であっても、齒(前方)ではなく、尾(後方)で貢献した方がよい」と助言するにとどまっている。フィリピンのラモス大統領は、国連平和維持活動への日本の参加に満足しているとの談話を発表し、日本が軍事大国化する可能性は小さいとの見通しを示した。同国への最大の援助国であり、第2の投資国である日本を意識した発言であることは明らかである。マレーシアのマハティール首相も、国連軍の傘下であるかぎり、自衛隊の海外派遣は問題ないとの見解を示した。ましてや、戦時に日本と同盟関係を結び、対日協力政策を追求した、そして最近もまた日本との合同軍事演習を提案したタイ政府はPKO 法案をむしろ歓迎しているかに見える。

このように、PKO 法案に対するアジア各国政府の公的な反応は比較的抑制されたものであったが、リーダーたちの意向とは別に民衆の声を反映しているとみられるマスコミ論調では、過去の歴史とのかかわりにおいてより濃厚な危惧や警戒感が示された。

●警戒感をあらわにした韓国、フィリピン 最も強い危惧を表明したのは、戦前期に36年に及ぶ日本による植民地支配の歴史をもつ韓国・北朝鮮のマスコミであった。その論調は、おしなべて日本の「超国家主義と軍国主義」(韓国、『コリア・タイムズ』)ないしは「軍事大国化への野望」(北朝鮮『朝鮮中央通信』)への強い警戒感に満ちている。

韓国では、6月5日未明にPKO 法案が参院特別委で可決されるや、ただちに各紙が社説に取り上げ、一斉に懸念を表明した。まず『朝鮮日報』(6月5日付)社説は、PKO 法案を成立に持ち込むために、衆議院解散、衆参同時選挙をちらつかせた日本政府の手口を非難した。「脅迫によって少数政党の協力を迫るその様子は、日本が軍国主義へと邁進しはじめた今世紀初めとあまりにも似通っている。経済的にはすでにアジアで覇権を握っ

た日本が、軍服に着替えて、政治的影響力を行使するとき、それはどこへ行き着くだろうか。軍国日本から最も大きな直接の被害を受けたわれわれとしては、世界のどの国よりもそうした事態の再現に反対せざるをえない」（日本共産党中央委員会編『世界政治——論評と資料——』1992年7月上旬号に訳載）と強い拒否反応を示した。

『東亜日報』社説（6月5日付）も「日本はついに海外派兵を行なうのか」と題し、この法案が戦後日本の軍事大国化の画期的な転機となると予測した。しかも同社説は、PKO 法案に付されている日本自衛隊の PKF（国連平和維持軍）本部隊参加の猶予規定や、自衛隊派遣に対する国会の事前承認規定などの留保条項さえをも、法案通過のための戦略以外のなにものでもないとみている。

この点は、いかに制限的・留保的な条項を付しているにも、PKO 法案こそ「日本の対外侵略と外国人虐殺の主犯だった日本軍の後裔である自衛隊」に海外派兵の道を開くものと断じる『中央日報』社説（6月5日付）も同様である。同社説は、同時に、日本が過去に周辺アジア諸国に犯した罪過をいまだに清算できないでいるにもかかわらず、再び軍勢力を強化して海外派兵を試みるとすれば、周辺諸国に過去の悪夢を呼び起こすことは必至だと述べ、アジア諸国の大部分が PKO 法案に反対している事実日本の注意を喚起している。

また、同法案が衆院本会議を通過した6月15日、韓国の KBS テレビは、午後9時のニュースのトップで PKO 協力法の成立を伝えた。同テレビは「歴史的にも国民感情の上からも、理解も納得もできない海外派兵法案を通過させた」と批判し、日本が軍事大国化するのではないかと、との強い懸念を表した。

さらに、『東亜日報』は6月16日付社説でも再度 PKO 法案を取り上げ、「戦争を放棄し、集団的自衛である海外派兵を認めない平和憲法の制度的枠組みは、いまや実質的に破られてしまった」と過去47年間にわたって戦後日本を規定してきた平和憲法と精神の有名無実化を憂慮した。

韓国同様、「警戒」を色濃く表明したのはフィリピンであった。6月10日、マニラの日本大使館前では、同法案に反対する急進左派系の市民組織の抗議デモが行なわれたほどである。これも同国

が太平洋戦争期に日本軍によるきわめて苛酷な占領体験を持つ国であることを考えれば、無理からぬところである。政府部内でも、ラモス大統領の公式声明とは裏腹に、スアレス外相臨時代理（外務次官）は15日夜、「フィリピン政府は懸念している。われわれは、PKO 法成立により日本が戦後の伝統である平和主義路線を放棄すべきではないと望んでいる」と述べた。

フィリピン・マスコミの論調のトーンはさらに強い。『マニラ・クロニクル』紙（6月12日付）では、「フィリピンと他のアジア諸国は自衛隊の海外派兵を承認した今回の日本政府の決定が日本軍国主義を復活させ、この地域への新たな支配の試みに道をつけるものと恐れている」とこの問題を報じた。さらに、これを追いかけるように、19日付の同紙では、「カンボジアを戦後初めて日本兵を受け入れる国にしようとのあらゆる努力にもかかわらず、東アジア、東南アジアからの用心深い反応は、法の解釈に不安があるということを東京にはっきりと気づかせるだろう。中国、北朝鮮、韓国は日本が軍事大国として復活することを恐れて日本の立法に懸念を表明していた。法案の承認に対する左派の抗議が今週マニラでなされた」と報じている。

●現実主義的に受け止めた中国、歯止めを求めた東南アジア 日本の PKO 法案可決を、かつての「帝国主義者」によるアジア「侵略」とダブらせることを意識的に避け、事実の報道にとどめたのは中国である。これまで「日本軍国主義の復活」につながると日本の海外派兵に一貫して反対を表明してきた中国としては大きな態度の変化だといわざるをえない。

中国の新華社通信は6月5日午前、日本の PKO 協力法案が参院特別委で採択されたことを英文ニュースで速報したが、論評は加えておらず、「法案は自衛隊の海外派遣に道を開くもので、多くの政党から反対を受けてきた」との解説を添えているにすぎない。また、中国指導者にしても、それまで再三にわたって繰り返し発言してきたことは、「あくまで慎重に……」のコメントの範囲を出ないものであった。

たしかに、こうした発言の底には、日本が経済

大国から軍事大国になるのではないかという懸念がないわけではない。しかしながら、目下改革・開放路線を追求している中国にとって、資金・技術両面での「不可欠のパートナーとしての日本」という認識はそれ以上に重い。ましてや天安門事件以来、米中関係が悪化していることを考えれば、対日関係により多く意を用いるのは当然である。ソ連崩壊後の唯一の超大国アメリカに対抗するために「切り札」として日本を利用しようという思惑が、このように抑制された表現になったとみることができる。したがって、ひとたび日中関係にひびが入れば、再び「日本軍国主義批判」が噴出するのは避けられまい。

東南アジア諸国のなかでは、日本の海外派兵に基本的に反対のスタンスをとりながらも、ヒステリカルに反対を唱えるのではなく、むしろ将来への懸念を表明し、その行動に限定を加えるよう強い注文をつけることに力点を置いている国が目立つ。シンガポール、マレーシア、インドネシアなどの諸国がそれである。

シンガポールのリー・クアンユー前首相はかねてより、日本のPKO参加を支持することは、「アルコール中毒患者にリキジュール入りのチョコレートを与えるようなものだ」(1991年4月末の『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』紙のインタビューで使った比喻)と、強い危惧を表明していた。同国の『ストレーツ・タイムズ』紙(6月12日付)は、リー前首相のこのような心配は、多くのアジア人に共通のものだとの立場から、「日本の侵略に苦しめられ、日本の軍事占領下に生きた多くのアジア人は、こうしたことが起こるのを見たくない」とし、日本の国連平和維持活動への参加をやめさせることができないのだとすれば、「次善の策は日本がその任務を平和維持活動の“末端”業務だけに限定すること、すなわち食料や医薬品を前線部隊に輸送するといった役務の提供だけに限定することであろう」と注文を付けた。

また、インドネシアの有力タ刊紙『スアラ・ブンバルアン』は6月15日、日本のPKO法案について2ページの特集を組み、「第二次大戦中、日本の軍国主義に苦しめられた東アジア、東南アジアの国々の人々に対して理解を得るため、十分な説明をすべきだ」と主張し、その説明は、政府間

にとどまらず、「軍人、学生、知識人、報道陣、政党、ビジネスマン」ら広範な層を対象とするものでなくてはならない、としている。

マレーシアの華字紙『光華日報』も6月8日付社説で、きわめて長期的な観点から、アメリカが唯一の軍事超大国であることが困難になると予想される21世紀には、ドイツとならび日本の軍事大国化は必至だとして、「世界の人々は、日本軍が再び世界の舞台へ登場してくるのを目の当たりにする時の心の準備をしておく必要がある」と述べ、日本政府の強調している「国際的な平和維持への協力」との公約が将来にわたっても守られるよう要望している。

また、同じマレーシアの『南洋商報』(6月9日付社説)では、さらに強い警戒心から、次のように、日本の軍国主義復活に反対する国際的運動を提案しさえしている。

「アジア諸国の人民にとって、往時の日本皇軍の暴行はいまなお記憶に生々しく、再び日本軍国主義の台頭を見たいとは思っていない。日本の海外派兵は、この地域に過去の悪夢を思い起こさせるだけだ。日本の軍拡に反対する諸国のほとんどは、もし日本の国会がこの法律を採択すれば、日本が強大な経済力を基礎に軍事大国になる可能性が強く、これがアジアと世界の平和にとって役立つことはありえないと考えている。まさに日本の極右派がその政治勢力の拡張を企てている時にあたって、この地域の諸国は強い警戒心をもって、軍国主義の復活を防がなければならない。海外派兵法案が実施に移されることに對し、関係諸国は国際的に一丸となって日本軍国主義の再発に備える実際的な措置をとるべきである」(前掲『世界政治……』に訳載)。

●アジアから「期待」の声も これに反して、「警戒」よりもむしろ「期待」を表明する声もアジアにはある。たとえば、インドネシアのアリ・アラタス外相は6月15日、日本のPKO協力について「インドネシアは国連の平和維持活動である限り軍事力行使について懸念は持っていない」と述べ、PKO法の成立について前向きに受け止める姿勢を示した。同国は、戦時中の日本軍の受け止めかたに中国や韓国ともやや違いがあることに

加え、経済力をつけた日本がアジア各国に再び迷惑をかけない形で政治的役割を果たすべきだ、との期待が強いからであろう。

日本がPKOの初舞台として想定していたカンボジアでは、和平への日本の貢献に期待する発言がさらに目立っている。プノンペン政権のフン・セン首相は、自衛隊の派兵を強く要請しており、シアヌーク殿下(最高国民評議会議長)も「日本国内に難しい問題があることは承知しているが、カンボジア和平への日本の人的貢献を歓迎する」と発言している。

このような「期待」をこめた論調は、アジアのマスコミにもみられた。まず、香港の『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』は6月17日付社説で、日本人の国民性を軍国主義的あるいは攻撃的だとみる見方を否定し、PKO法の成立を日本軍国主義の復活の最初の兆候ととらえることは正しくないと言う。同社説によれば、PKO法は、湾岸戦争以後、米国が日本に対してもっと国際的責任を果たすよう圧力をかけた結果なのである。したがって、「日本が今なお帝国主義的な野心を抱いているとか、PKO法の成立が日本の軍事大国復活への第一歩になると信じる理由はまったくない」。PKO法が成立するまで20カ月もかかったという事実こそが、日本人の多くが戦前と同じ道を再び歩むことをいかに恐れているかを示している明瞭な証拠だ、と同社説は述べる。

タイでは、さらに積極的な論調さえみられる。『バンコク・ポスト』は6月17日、チュラロンコン大学アジア研究所の日本専門家、カモン・ベンスリヌクソンの論文を掲載しているが、同論文は、日・タイ関係の戦前と戦後の在り方の相違を強調して、PKO法案にいらざる危惧を抱く必要のないことを詳説している。

同論文によれば、カンボジアへの日本のPKO要員の到着は、成熟した日本の新たな外交政策の時代を画するものである。しかも、この政策を実行するにあたって、日本は、明らかに否定的な世論に対してはもちろんのこと、ほんの些細な反日感情の兆候に対してさえ注意を怠ってはいない。

さらにこの論文は、「日本軍の要員がカンボジアへ行くという現実の光景は、それがどんなに目立たないものであったとしても、東南アジアのい

くつかの国での苦い記憶を呼び覚ますことは確実である」としながらも、派遣軍が国連決議に沿って厳格に行動しなければならず、日本の外交政策そのものも厳重な法的コントロール下におかれている現状においては、戦前期のように東南アジアに日本の軍事的プレゼンスの脅威がもたらされる危険性はきわめて小さい、と結論している。しかも、日本研究の専門家として、同氏はかつての史実を引き、「タイは日本のかつての同盟国であり、カンボジアは実際、太平洋戦争の最中、日本軍によりフランスから解放された。両地域で日本軍が引き起こした破壊は他の東南アジア地域で日本軍によりもたらされた大破壊と比べることはできない」とタイ、カンボジア両国の歴史的的特殊事情にまで触れて、PKO法への理解を示している。

つづけて同氏が6月27日付の同紙に寄せた「なぜアジアは日本の軍国主義を恐れる必要がないのか」と題する論文は、論旨をさらに敷衍し、戦後の日本には、(1)自衛隊に対しては実効あるシビリアン・コントロールが存在しており、(2)国民の間には平和を希求する感情が根づいている、その上、(3)国際システムに積極的に参加しようという用意がある、と分析している。そして、この三つの条件を満たしている限り、日本に「軍国主義の復活」などあろうはずもなく、国連傘下での自衛隊のPKO活動は「軍国主義」どころか、戦後日本の「平和主義」の表象だと、次のように断言している。

「戦前では、日本軍国主義の登場は、日英同盟、軍縮会議、国際連盟といったさまざまな国際協力システムからの撤退と重なっていた。孤立が疑惑を育成するとすれば、日本が積極的に国際システムに参加する限り、日本軍国主義の復活の危険は最小とみられるべきだ。日本はその存在と福祉とを世界貿易に依存している。この多角的な経済的結びつきは軍国主義の復活を根拠のないものにしていく。歴史的体験から成長した疑惑をアジア人の心から完全に払拭することはできないであろうが、日本の近隣諸国は広い心をもってこの問題に真っ向から対応しなければならぬ。すべてを考慮したとき、カンボジアへのPKO要員の急派は、日本の軍事的復活などではなく、むしろ平和主義の一つの標

しとみなされるべきである」。

天皇訪中■

●中国の対応 1992年の日本の対アジア関係において、PKO 法案とならぶもう一つの大きな出来事は10月の天皇訪中であった。

1月4日、北京での日中外相会談で銭其琛外相が同年秋の天皇訪中を招請し、渡辺副総理兼外相はこれに前向きな回答を与えた。4月には江沢民総書記が来日し、天皇との会見で再び訪中を招請した。自民党内には慎重論もあったが、8月10日、宮沢首相は自民党四役に対して、10月の日中国交正常化20周年を機会に天皇訪中を行なうとの決断を伝え、25日の閣議で正式決定した。これにより、今上天皇は、歴史上、中国を訪問する最初の天皇となった。しかし、近代日本とアジア諸国との痛苦にみちた歴史的関係を考えれば、この歴史的訪問を見つめるアジア諸国の反応に複雑なものがあったことは想像に難くない。まず、当事国である中国の歓迎報道からみてみよう。

天皇が北京空港に降り立ったその日、『人民日報』(10月24日付)は1面トップで「日本国明仁天皇と皇后は昨日北京に到着、楊主席は歓迎晩餐会を挙行、熱烈歓迎した」との見出しの下に天皇、皇后両陛下の訪中を報じ、そのなかで楊主席と天皇双方のスピーチをとりあげた。4面に歓迎晩餐会での楊主席の歓迎の挨拶と明仁天皇の答辞の全文を掲載しているが、何の論評も加えていない。また、24日の江沢民中国共産党総書記との会見を翌日の1面に新華社電として掲載、4面で中国科学院訪問、万里の長城見学の記事を掲載した。総じて日中友好が前面に押し出された形の紙面構成になっている。ただ、かつて日本が支配した旧満州の「大連日報」は天皇訪中を1面で取り上げはしたものの、写真もなく地味な扱いだったとされており、そこに微妙な対日感情を読み取ることができよう。

日中関係の過去に触れ、日本が「中国国民に対し多大な苦難を与えた不幸な一時期があった」として、「私の深く悲しみとするところ」とした、天皇のいわゆる「お言葉」に対しては、中国政府は、「天皇が訪問期間中、どのような話をされるかは

日本側の事情」だとして具体的なコメントを控えたが、中国指導部にとって、このくだりは、近代の日中関係において日本が中国の「加害者」であったことを明確にしたという意味で一応評価できるものだったといえる。そのことは、24日の歓迎晩餐会の席上、江沢民が、「陛下は日中両国の歴史のすべてを回顧された」と述べたことに明瞭に表れている。識者にとっても、「お言葉」は、過去における日本の「加害」を認め、そのような戦争を再び繰り返してはならないという「深い反省」を表明したという二点において概ね好意的に受け止められた。上海国際問題研究所の日本研究室主任・吳寄南氏は、『朝日新聞』(10月24日付)のインタビューに答えて、「『お言葉』については、中国側は注文をつけるのを差し控えてきたが、多くの中国人は内心では日本側が戦争責任を進んで認めてくれるのを望んでいた。今回の『お言葉』でその希望はほぼ満たされた」と語っている。

天安門事件以後の米中関係の悪化を背景に、日本との関係強化を強く希望する中国にとって、天皇訪中はどうしても成功させなくてはならないものであり、そのためにはあらゆる反日的言動は封じ込められる必要があった。中国当局は、天皇訪中前の少なくとも1カ月間というもの、公安当局、報道機関など国内関係機関に対して一切の反日的活動、報道の規制を指示し、日本に対して民間の戦争被害の賠償を求める運動や天皇の戦争責任を追及し謝罪を求める動きを完全に抑え込んだ。しかし、政府が強権をもってそうせざるをえなかったという事実は、逆に、中国民衆の間にそうした反日感情が瀰漫していることを意味しているとも言える。さらに、当局による反日的言動の規制は、一般民衆の対日不満を深く内攻させる結果をもたらしかねない。

天皇の訪中に先立つ7月13日、中国共産党の上海市委員会機関紙『解放日報』は、「知る限りでは、(中国人民の間には)天皇訪中賛成の意見が多い」としながらも、「中国人民は日本軍国主義の最も大きな被害を受けた。このため両国間の重要問題については発言権がある」と、この問題について中国政府は世論調査をすべきだと主張した。そうした世論調査の一つとも言うべき後出の北京大学の「国情研究会」の調査(9月)によれば、天

皇訪中については、一応49.6%の人々が「中日関係の大局的見地から」、「歓迎する」と回答しているものの、過半数(51.4%)が日本を「嫌い」と答えている。昭和天皇の戦争責任を指摘した人は93.7%におよび、「中国侵略戦争の罪」について、訪中期間中の天皇による公開の謝罪を望む者は67.6%と、「謝罪の必要ない」とする20.1%を大きく上回った。また、72年の日中国交正常化の際、中国政府が日本に戦争の損害賠償を求める権利を放棄したことについて、6割近くが「中国の利益を害した」と考えており、9割弱が民間賠償要求を支持している。

●謝罪を求める香港、台湾——揺れる韓国 他方、中国と同様、日本との間に複雑な過去を持つ他のアジア諸国・地域の反応はどうだったであろうか。

まず、香港では、中立系紙『明報』が10月23日付で、旧日本軍による中国人虐殺の記事に2ページのスペースを割き、同時に、天皇の侵略戦争責任を追及し謝罪と賠償を求める「抗日受難紀念同胞連絡会」などの全面広告を掲載した。また、日本総領事館の前には、天皇の謝罪を求める学生の抗議デモがみられ、25日には、旧日本軍の発行した軍票の賠償を求めてきた「香港索償協会」など市民団体が、16万人の署名を集め、第2次大戦中の中国侵略に対して天皇の謝罪を求める抗議デモを行なった。

台湾でも、天皇訪中に反対する議員、教授、学生らからなる「要求日皇賠償連合会」と名乗るグループが、23日交流協会台北事務所を訪れ、抗議活動を行った。一方、マスコミも、有力紙『聯合報』と『中国時報』が天皇訪中を23日付の社説で取り上げるなど強い関心を示した。『聯合報』は、天皇訪中が「中日両民族の長い歴史関係に新時代を切り開くもの」として積極的に評価しつつも、「大陸の90%の人は天皇が謝罪すべきだと考えている。これこそ中国人すべての共通の心の声だ」と天皇の台湾を含めた全中国人への謝罪を要求した。『中国時報』も同様に、日本の戦争責任を追及して、「天皇が台湾を含めた全中国人に謝罪すべき」と主張している。さらに、『聯合報』の同記事はまた、戦後の中国の対日賠償放棄には民間

の損害は含まれないとの立場から、「日本軍が害を与えた中国民衆とその子孫は、大陸だけでなく香港、マカオ、台湾および世界各地におり、日本への賠償要求は全世界の中国人に共通の要求だ」と民間賠償を訴えている。

韓国では、自国より早く中国が天皇を歓迎したことに戸惑いをみせつつも、マスコミも世論も割合冷静な対応を示し、むしろ無関心の装いさえみられた。10月24日の朝刊5紙のうち天皇訪中を社説で取り上げたのはわずか1紙にすぎない。むしろ、「謝罪は儀礼の範囲を出ておらず、期待にはほど遠い」(『韓国日報』10月24日付)という相変らずの厳しい論評もなくなかったが、これとは対照的に比較的穏健な受けとめ方が少なくなかったことに注目しておく必要がある。例えば、『朝鮮日報』は24日付朝刊で、天皇の「お言葉」を「日王、中国に『過去』を謝罪」との見出しで1面4段で報じた。東京特派員による解説記事では、「被害者と加害者を区分し、侵略行為を認定、謝罪したのは初めてだ」とし、この背景には「謝罪の言葉を惜しんではならないという最近の日本国内の雰囲気がある」と指摘した。各紙とも、「お言葉」の内容を謝罪の意の表明と評価しており、ことさら批判的な報道は見当たらなかったというのが実情である。この背景には、従軍慰安婦問題に終始した1月の宮沢首相の韓国訪問以降、日本の対韓感情の悪化が伝えられており、知日派知識人や政府当局者などの間では韓国が「過去」に必要以上にこだわり、過剰なまでに日本の謝罪を求め続けることに反省の声も上がりはじめていているという事情もある。いずれにしても、韓国は、10月23日付『中央日報』が書いているとおり、日本との関係において、「言葉の土産にこれ以上執着せず、貿易赤字と技術移転という現実的問題を重視すべきなのか、それとも、過去に対する明白な清算なくして今日の問題は語れないという従来の立場に固執するのか」、その間で揺れているとみるべきであろう。

●東南アジアの反応 一方、東南アジアでは、華人系住民の多いシンガポールの『ストレーツ・タイムズ』紙が10月24日付の1面に「歴史的訪問に歓迎」との見出しで、両陛下の写真を掲載した

ほか、将来のアジア・太平洋地域の平和と繁栄がアメリカ、中国、日本三国の「力の均衡」の上に成り立つとの観点から、天皇訪中による日中関係の強化を歓迎する論調を掲げている。とはいえ、2面トップで「お言葉」中の「深く悲しみとする」の日本外務省による英訳“I deeply deplore……”を引用し、「中国人にもたらした第二次世界大戦の苦難を『悲しみとする』というが、メッセージのテキストは多くの中国人が期待した謝罪を避けている」との批判を加えることも忘れていない。

こうした批判の背景には、天皇訪中の直前の10月23日、シンガポールの『聯合早報』に掲載された次のような歴史認識があることは明らかである。同記事は、史上初の天皇の訪中の歴史的意義と中国が改革・開放に日本の経済力を必要としているという現実的要請を認めつつも、「中日友好や首脳相互訪問に、金銭や国家の利害といった単純な要素だけしかないのだろうか」と疑問を投げかけ、「両国間には『不幸な歴史』があった」ことに注意を促す。そして、次のように主張している。

「戦後、中国の二つの政府は、日本に対する戦争賠償の要求を自ら放棄したが、アジア各国の人民は日本に対し、誠実な謝罪を求めており、戦時中の従軍慰安婦や強制労働問題などで賠償を求めている。問題の根本原因は日本政府が消極的で、責任を回避する態度を取っていることにある。中国が天皇夫妻を招請した目的は、もちろん日本に謝罪を迫るためではない。しかし、第三者のわれわれから見ると、訪問は日本に絶好の機会を提供した。日本に過去の『不幸な歴史』を示し、真剣に改悔させる機会である。明仁天皇が過去に対して、彼の誠実さを示すことができるならば、中国人の心の中の日本の天皇のイメージを大きく変えるばかりか、中国人の日本への信頼を増すことになるはずだ。中日友好協会の孫平化会長は、天皇の訪問は両国関係に深い影響を生むだろうと語ったが、その影響がプラスになるか、マイナスになるかは、今後日本政府がどのような態度を取るのかを見なければならぬ」(『朝日新聞』10月24日に記載)。

また、韓国とならんで、旧日本軍による従軍慰安婦問題をめぐり、日本政府の賠償を求める声が高まっているフィリピンでも、「アジアの戦争被

害者の間に鬱積している不満を解消」するために、天皇自身がより明確な謝罪の言葉を発するべきだった、という批判的な見方も少なくなかった。

これに対して、戦争中の対日同盟国で、日本と同様王室をもつタイでは、有力英字紙の『バンコク・ポスト』が10月24日付の朝刊の国際面トップで天皇の「お言葉」を、「深い悲しみ」との見出しとともに写真付で伝えた。また、天皇が「お言葉」のなかで、日中戦争の歴史を「不幸な一時期」という表現で反省の意を表明したことについて、政治学者をはじめタイの有識者の多くは、「謝罪でなくとも、一定の評価はできる」、「日中関係に一つの区切りを付ける目的は達せられた」として、肯定的なコメントを与えている。ともかく、天皇訪中に対してタイは比較的好意的な受け止め方をしており、新聞、雑誌の論調にも批判的色彩はあまりみられなかった。

従軍慰安婦問題■

●韓国の反応と論調 天皇訪中に際して、シンガポールの『聯合早報』の記事がはしなくも触れている戦時下の従軍慰安婦、強制労働などの「過去の清算」問題もまた、1992年のアジアの対日観を特徴づける重要な出来事であった。アジア諸国の日本に対する見方は、日本のアジア重視姿勢が鮮明になる中で、各国の置かれた歴史的状況の差異を際立たせるものとなった。一方、日本にとっても、前記の「アジア太平洋懇談会」が、アジア安保、アジアの地域経済統合、「過去の清算」を三本柱として討議を進めたことに示されているように、アジア諸国との「過去」にどう決着をつけるかが大きな課題となった。

日本の総理として戦後初めての宮沢首相の韓国訪問を92年1月に控えて、日韓両国の間では過去の清算問題、とりわけ従軍慰安婦(あるいは女子挺身隊)問題に関する論議が高まった。この問題に対する韓国を中心としたアジア諸国の論調を見てみよう。

この問題が韓国のマスコミに登場したのは、宮沢首相の訪韓直前になってからであるが、日本側が当初、従軍慰安婦に関する旧日本軍の直接関与を否定していたことに対して、韓国側は激しい反

発をみせた。『朝鮮日報』（1月7日付）は1面トップに、「日本政府、「挺身隊と無関係」と妄言」と題し、厳しく糾弾する記事を掲載。『東亜日報』も同日付で、「日本は韓国をはじめとするアジア諸国が受けた惨禍に対して深く謝罪すべきだ」と強い調子の抗議を展開したのである。

この間、ソウルでは在韓日本大使館前やパゴダ公園で日本政府を糾弾するデモが繰り返行われたが、このデモは従軍慰安婦への謝罪、補償を求めたものだけではなく、サハリン残留韓国人の遺族らによる中ソ離散家族会、韓国原爆被害者協会、太平洋戦争犠牲者遺族会なども参加して、全面的な「過去の清算」を求める動きとなっていた。

これに対し、日本側もようやく事態が政治問題化しつつあることを認め、宮沢首相は17日ソウルで「公式に謝罪」するとともに「事実関係の究明」を約束したことはまだ記憶に新しいところである。この謝罪に対する韓国の論調は、『朝鮮日報』の次の社説（1月17日付）に代表されている。

「われわれは、挺身隊問題が先に日本で提起され始めたのを決して偶然だとは思わない。謝罪することで韓国間の別の重要懸案を葬ろうとする日本の糊塗策を警戒する。日本側は『言葉ではいい尽くせない辛苦』に対して謝罪・反省することで済ませようとしているからだ。さらに理解できないのは、挺身隊の被害者は日本の裁判所に賠償請求訴訟を起こすことができるという思着せがましい態度についてだ。裁判が完全に終了するまでには長い歳月を要するだけでなく、ナショナリズム感情が作用する日本の裁判所に韓国人が訴訟を起こせば不利なことは目に見えている。だれがこうした日本の姿勢を受け入れようか。……一衣帯水の韓日両国の間に成熟した関係を築くためには、いかなる問題であろうと共に解決して行こうとする意志が必要だ」（『朝日新聞』1月18日に訳載）。

同じ頃東南アジアでも、この問題に対する日本政府の賢明で誠実な対処を求める論調が現われている。たとえば、タイでは、『バンコク・ポスト』社説（1月22日付）が、従軍慰安婦問題を「どう補償しようにもできないほど野蛮で、獣のような行動だった」と非難し、日本政府のとるべき態度は、「アジアの経済大国、世界最大の援助供与国とし

て、日本と経済関係をもつ諸国との交流を慎重に進める」という観点から、できるだけ早く解決する以外にないと主張した。さらに同社説は、「日本政府は、メンツを忘れ、歴史教科書の書き換えを忘れて、この最もバツの悪い問題を政府間ベースで解決しなければならない。これが東京の最も賢明な選択肢であり、それ以外は、痛みがなくなってしまうことを願いながら傷を深めるだけだ」と釘をさすことも忘れていない。

ところで、このような事態の推移を促した要因としてアメリカの果たした役割にも注目しておく必要があるだろう。まず、スタンフォード大学に保管されていた沖縄駐留米軍の報告書が公表され、従軍慰安婦が旧日本軍の管理下にあったことが明らかにされた。次いで、日本軍が公的に慰安婦の輸送など運営全般に当たっていたことを明らかにするアメリカ文書が、アメリカ国立公文書館から発見されたからである。これによって、「民間業者のやったこと」としていた日本側の主張は大きく崩れた。さらに『ワシントン・ポスト』社説（1月18日）は、慰安婦問題を野蛮な行為として取り上げ、「日本政府がアジア植民地支配の残虐さと責任をはっきり認めるまでに、50年近くかかったことは理解できない」と書いて、日本の対応を非難した。

その後、元従軍慰安婦の補償を求める提訴が相次ぎ、また国連人権委員会でも調査を要請された特別報告官が日本政府に資料の提出を求めるなど、二国間での解決を図ろうとする日本政府にとっては厳しい状況が続いた。そうした中で、4月11日、さらに7月6日の二度にわたって、日本政府の調査結果が発表された。それは、慰安所の設置、運営、慰安婦の募集、検診に至るまで軍が直接、間接に深く関与していたことを示すものであり、さらに慰安婦の国籍も朝鮮人だけでなく、中国人、台湾人、フィリピン人、インドネシア人など占領下のアジアに広く及んでいたことを明らかにしたものであった（仏領インドシナ、ビルマ、ジャワ、スマトラなどについては資料が出ていない）。ただし、募集の方法については、発表された資料の件数は少なかったが、韓国側の主張するような「強制連行」を証明する資料はみられなかった。

これに対して、韓国政府はまず、「さらに徹底

した真相究明の努力が継続されることを期待する」との外務省スポークスマンの論評を発表。次いで、7月31日には、この問題についての韓国側の独自調査の中間報告を発表し、「慰安婦動員に日本政府が強制、または強制に近い方法を行使したと推定される」（金錫友外務省アジア局長）との見解を表明した。こうした反発は、『朝鮮日報』（7月8日付）の次の社説に最も端的に表明されているといえよう。

「日本は何回も韓国に対して謝罪してきたが、一度も真の謝罪として受け止められたことがなく、是正策も一つとして実効を上げていない。……日本による統治時代の政府・軍の関与が『強制』を意味したという事実を否認する人はいない。万が一、甘言や詐欺で動員されたケースを『強制でない』というなら、それは日本政府の良心を疑わせるものだ」（『朝日新聞』7月11日に訳載）。

たしかに、多くの資料が敗戦時に散逸したであろうことを考慮すれば、日本側調査が資料のみに依拠しヒヤリング調査を行なわなかったことは、不十分だったかも知れない。アメリカの『ウォールストリート・ジャーナル』紙（7月8日付）もその点をついている。

「特に慰安婦の問題が神経にさわるのは、昨年12月にその証拠が表面化するまで、日本が政府の関与を終始否定してきたことである。加藤官房長官は政府の関与を認めたあとも、強制連行を裏付ける資料はなかったと強調した。だが、こうした主張に対してはすでに数多くの反論がある。まず元慰安婦の証言があるし、この問題に関する旧日本軍の文書が隠匿されているとの告発もある」（『日本経済新聞』7月12日に訳載）。

ただそれから一月あまり後の、47回目の「光復節」を迎えた8月15日付『朝鮮日報』社説は、冷静さを取り戻し、この問題で日韓関係が最悪といわれる状況を呈したことについて、自己反省をも含めた次のような論陣を張ったことは注目される。

「日本の植民地統治（36年）よりも10年余り長い時間が過ぎて、韓日両国関係はいまや成熟段階に入っているはずなのに、今はむしろ「嫌韓」、「反日」感情がこれまでになく深く浸透しているような雰囲気だ。なぜこうなったか。韓日関

係の発展が、光復（独立）以前の観念に基づいて模索されてきたからだ。韓日関係が同伴者の立場から築かれず、どちらが食い、あるいは食われるかという植民地時代の思考に止っていたからだ。しかし、日本は認識しなければならない。隣り合う国家間の関係は宿命の関係だということを。韓日間の問題は解決せざるをえない。欧州と北米がそれぞれブロックを形成しているのに、東アジアはそうなれない原因を、比較分析しなければならない。あわせて、我々は独立47周年を迎えて、なぜ日本と対等な関係を築くことができなかったかを反省しなければならない。我々は過去、果たしてどれだけ独立国民のプライドを守りながら生きてきたか。またこれからの時代に対して、どれだけしっかりと準備しているかを、深く考えながら生きる国民にならないといけない」（『朝日新聞』8月22日付に訳載）。

ごく最近（1993年3月13日）、韓国の金泳三大統領は従軍慰安婦問題に関して、「事実の究明は引き続き要求していくが、日本に補償は求めない」という方針を明らかにした。この発言を、貿易問題など重要案件への実際的な政治配慮から出た対日譲歩、とみる見方もある。しかし、日本経済新聞社と韓国の中央経済新聞社が7月に実施した「日韓共同調査」によれば、韓国では回答者全体の90.8%の人が「日本は補償をすべきだ」と考えている（日本では59.0%）ことを忘れてはなるまい。日本の対応が、この韓国政府と世論とのきわめて大きな乖離をきちんと読み取ったうえでなされなくてはならないということはいうまでもない。

●他のアジア諸国にも従軍慰安婦問題が 従軍慰安婦問題に韓国が最も鋭い反応を示したことは、もちろんうなずけるところであろう。では、他のアジア諸国の反応と論調はいかなるものであっただろうか。

まず中国では、7月の日本側の調査結果に対し中国外務省スポークスマンが、「われわれは日本側が公表した調査結果および謝意と反省の表明に留意する。日本側が厳粛かつ真剣にこの問題に対処、処理することを希望する」と述べ、また日本に対しては、「日本側が今後なんらかの措置を取る場合は、中国を韓国と同様に扱ってもらいた

い」との申し入れがあった。しかしながら、日本の調査結果について中国各紙はいずれも報道を控えるという、きわめて慎重な姿勢をみせた。これは、PKO、天皇訪中の際にもみられた外交配慮を優先する観点からの抑制が同じように強く働いたためとみられる。

また台湾では、同外務省は、すでに数十人の元従軍慰安婦の存在を確認しているとしながら、「日本は道義的責任を負うべきであるが、賠償に当たっては国交のあるなしにかかわらず同じ基準で行なうべきだ」とする従来の主張を繰り返した。他方フィリピンでは、女性人権団体「ガブリエラ」などが独自の慰安婦追跡調査を続け、また大衆紙が「数千人が性の奴隷に」などというセンセーショナルな記事を掲載して、この問題に穏健な姿勢をとろうとする政府を突き上げてきた。フィリピン政府は従来「日本に謝罪も補償も求めない」という公式見解を打ち出していたが、1993年3月に来日したラモス大統領は従軍慰安婦問題の早期解決を要請。これに対して宮沢首相は、謝罪するとともに継続調査を約束し、「事実上の補償策」を協議する方針を明らかにしたとされている。

さらに、インドネシアでは、有力紙『コンパス』(7月14日付)によれば、インドネシア政府は7月13日新聞発表を通じて、日本軍がインドネシアを含む東南アジア諸民族の女性を慰安婦として徴用した問題について徹底的調査を行なうよう日本政府に呼びかけた。だが、インドネシア政府の基本的スタンスとしては、問題を大きくするつもりはないと述べ、むしろ日本政府が非を認め謝罪したことを歓迎するというものであった。さらにインドネシア政府は、「将来を見つめ、過去にとらわれない」とまで表明した。もっとも、「慰安婦にされたインドネシア人女性の名誉を傷つけた道徳的侵害はそうたやすく忘れ去ることのできるものではない」とし、新たに必要な措置を取るよう求めることも忘れなかった。『コンパス』紙は7月12日付でも、元インドネシア人兵士の証言を中心として、中部ジャワ州の古都ソロ市や旧ボルネオ島、スマトラ島リアウ州で起きた従軍慰安婦の運命を具体的に描き出し、インドネシア全体では数千人の現地女性が日本政府にだまされた、という報道記事を掲載している。

国会副議長のオカ・マヘンドゥラ氏(政治・治安部門、ゴルカル派)が、上記インドネシア政府の声明を妥当なものとして評価しながらも、今後の態度決定のためとして日本軍の行為、これら慰安婦の現在の生活状態について積極的にデータを集めることを政府に要求しているのも、こうした認識の表われといえよう。

元従軍慰安婦問題が各地でこれほど広範かつ深刻な政治問題となったのには、事柄自体の異常さもさることながら、日本政府の対応や調査が遅く、かつ不徹底で誠実に欠けると受け止められたから、という面も少なくあるまい。この問題について日本政府は、結局国の直接関与を認め、補償の代替措置を取ることを表明したが、さらに各国から求められている徹底調査の継続が必要であろう。その場合、正確さに難点が残るとしても、やはりヒアリング調査を実施することが不可欠となろう。

さらに、日本が求められている戦後補償の問題は、この従軍慰安婦の一件だけにとどまらない。ほかにも、たとえばサハリン残留韓国人、朝鮮人(3万6000人)に対する補償問題や、韓国・朝鮮人BC級戦犯問題、在韓被爆者問題、インドネシア兵補への補償問題など問題は山積しており、今後も機会さえあれば火を噴く可能性を残している。だが、これらに対する日本政府の態度は、サハリン残留韓国人・朝鮮人のケースを除いて、いずれも二国間協定で解決済みというものである。法的解釈としてはそのとおりだとしても、そのことを真実を明らかにする努力を惜しむ言訳に使うことは許されない。当事者として、少なくとも事実関係の究明は率先してなす姿勢がなければならぬ。最終的な結果がどのようなものになろうとも、真実のまえにたじろがない姿勢をはっきり示すことこそ、アジア諸国民の日本に対する信頼を回復する道といえよう。

「経済大国」日本への期待■

●地域協力と日本の役割 1992年は、先進国が景気後退からの脱却を模索する中で、「世界経済の成長センター」としてのアジア地域に世界の関心が向けられた年でもあった。欧州共同体(EC)統合や8月12日の北米自由貿易協定(NAFTA)合

意の動きと並行する形で、アジアはさまざまな地域経済圏構想が打ち出され、一部進展をみせた。

東アジアでは、「環日本海経済圏」、「渤海経済圏」、「黄海経済圏」などの北東アジア経済圏や香港、中国広東省を含む「華南経済圏」などが対外開放政策をとる中国の沿海地域に展開し、これに対して台湾は華僑・華人の人的ネットワークの活性化を図る「大中華経済圏」構想を提唱した。

東南アジアでは、タイを中心とした「バーツ経済圏」（あるいはインドシナ経済圏）やシンガポール、マレーシア、インドネシアによる「成長の三角地帯」構想などが提案された。そしてマレーシアのマハティール首相が1990年12月に提唱した東アジア経済ブロック構想がアメリカの強い反対で「東アジア経済協議体」（EAEC）構想と名称を変えて保留される一方で、タイのアナン首相が提案していた「ASEAN自由貿易圏」（AFTA）創設が92年1月の第4回ASEAN首脳会議で決定された。

まさにこれらの地域経済圏がどのようにして「開かれた地域主義」としてプラス・サム・ゲームを展開できるかが、1992年のさまざまなアジア経済会議の焦点であった。こうしたアジア諸国の動きに対して、日本はどのような姿勢をとり、他方、アジア諸国の側は地域経済協力への日本の姿勢をどうみたのか。とくに東南アジアの地域経済協力と日本の役割に関する反応と論調を検証してみよう。

何よりもまず、「経済大国」日本へのアジアの期待は大きかった。そのことは、後出の「ASEAN世論調査」で、「日本に最も貢献してほしい領域」としてすべての国で経済・技術協力が1位に挙げられており（インドネシア89%、マレーシア78%、フィリピン90%、シンガポール80%、タイ89%）、日本の企業進出に対しても、「歓迎する」、「どちらかといえば歓迎する」の両方併せて肯定的な回答が断然第1位を占めている（インドネシア94%、マレーシア94%、フィリピン81%、シンガポール93%、タイ83%）ことからわかる。

同時に、各国の指導層、経済人の間では、「日本はアジアの一員なのだから、世界のどの地域よりもまずアジアに目を向けてほしい」という「アジア主義」的発想が広くみられた。11月11日～16日の経団連ミッション（団長・平岩外四会長）のシン

ガポール、インドネシア、ブルネイ歴訪の際に、各国首脳から寄せられたさまざまな要望は、そうした日本への経済的期待の高さを示している。各国首脳は、日本の景気低迷から対ASEAN投資が落ち込むことを懸念し、「ASEANは日本の投資の重要地域」とした10月のASEAN経済閣僚会議の共同声明に謳われた、日本の「アジア、ASEAN重視」方針を再確認したうえで、従来からの投資の継続だけでなく、投資の構造転換や人材育成への努力など新たな期待をも表明した。

シンガポールのリー・クアンユー前首相も日本が引き続きNIEs、ASEAN、中国に積極的な投資や技術協力を行うよう訴えた一人だったが、彼がより強調した点は、日本が悪化する米中関係の仲介・調整役を務めるべきだという主張だった。米中関係の悪化が中国を軍拡に走らせ、製品輸出を日本、ASEAN市場へシフトさせかねない、という懸念からであった。中国をアジアにおける政治的な不安定要因とみると同時に、経済的競争相手として警戒したのは、他の国でも同様である。天皇訪中の直後でもあり、日本がこれまでのASEAN投資を中国へ移すのではないかと恐れるのは、各国の政府、経済界首脳を強く捉えていたように思われる。なかでも、比較的人件費が低く日本の投資拡大に期待を寄せていたインドネシアでその危惧は最も大きかった。有力財界人のワナンディ・ゲマラグループ会長は、日本が中国へ関心を移すことにより対インドネシア投資が縮小するのではないかと不安をストレートに語り、スハルト大統領もまた、「日本の投資は中国、ベトナムなど社会主義国へ向かうのか」と日本のアジア政策への憂慮を率直に表明している。

●「EAEC構想」 EAEC（東アジア経済協議体）構想をめぐる報道にも、「経済大国」日本への期待はみられた。それは、とりわけ提唱国マレーシアで大きかった。そもそもEAECが、東アジア諸国共通の利害にかかわる問題の対応策を検討し、それを実施に移すに際して大きなバーゲニング・パワーを発揮することを目的とする以上、抜きん出た経済力を持つ日本の参加は不可欠である。マレーシアは、同構想の当初から、GATTなど先進国会議におけるASEAN、東アジア地域グループの

発言力を高めるためには、このグループに日本が加わって、リーダーシップを揮うことが望しい、と考えてきた。NAFTA(北米自由貿易協定)が合意された直後にも、同国の『ニュー・ストレーツ・タイムズ』紙(8月15日付)は社説で、ブッシュ前米大統領の「NAFTAは世界を分割しないが、EAECは地球を分断する恐れがある」というコメントに対して、そのダブル・スタンダードと「特権意識」を批判し、それと裏腹に日本への熱い期待を再び表明した。同社説は、同時に、「とくに、日本は自国の経済の成功に自信を持てるはずだし、自分で考え、自分で決定できるだけの成熟度を示すことができるはずだ」と日本の決意を促しさえしている。

さらに10月には、同構想の提唱者であるマハティール首相自身が、同紙上(10月15日付)で、経済地域としての「東アジア」はすでに既成の事実であり、統一ECや北米自由貿易協定(NAFTA)への対抗措置としてのEAECの創設は避けられないと語り、その目的がECやNAFTAメンバー国との貿易交渉で東アジアの声を強めることにあることを再度明らかにした。マハティール首相によれば、EAECは決して閉鎖的貿易ブロックではなく、必要に応じてそれぞれのレベルで協議のできるメカニズムにすぎない。そして、EAECにとって日本の参加が決定的に重要なのは、「誰もマレーシアのような発展途上国や、ASEANの声を聞き入れないが、ASEANに中国や日本が加わり、声を一つにすれば影響力を発揮できる」との考えからにはかならない。

まさしく、マレーシアにとっては、EAECは、急速に経済発展し、経済統合が進む東アジアにおいて自然に生じた、「日本主導の経済秩序“経済的ボックス・ニッポニカ”」(ノルディン・ソピー・マレーシア戦略国際問題研究所所長)であり、「その実現を東アジア全体が待望している」ものなのである。

このように、日本への期待があまりにも大きかったが故に、EAECに対する日本政府の躊躇やアンビバレントな態度には、マレーシアは苛立ちを隠すことができなかった。『ジャカルタ・ポスト』紙(12月9日付)が報じた、アヌワール・イブラヒム蔵相の日本批判は、そのようなマレーシアの反

応の典型的な例だといえる。同蔵相は、シンガポールで講演し、「日本は、東アジアで経済大国に相応しいリーダーシップを果たしていない」と述べ、EAEC問題での日本の態度を、「日本はわれわれを失望させ続けている」と批判したのである。

●対日経済依存への懸念 EAEC構想に関し日本への期待が強い反面、危惧もないわけではない。東アジアに対する日本の経済的支配が強化されるのではないか、日本が政治的に独立し強硬な主張をするのではないかなど、アジア諸国の懸念は少なくない。

「経済大国」日本への期待は、裏返せば、そのまま日本経済のアジア支配への警戒感でもあるのだ。たとえば、タイの『バンコク・ポスト』(6月24日付)21面地域ビジネス欄は、「東南アジアでの日本の影響力拡大——韓国貿易振興公社(KOTRA)調べ」とのソウル発AFP電を掲載した。この記事は、90年のタイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンの輸出合計1416億ドルの内ほぼ4分の1の371億ドルを日本が占め、雇用についても直接雇用者、下請け企業の雇用者を併せて数百万人が日本企業に依存しているという事実を紹介し、「日本の影響力は、日本が意図する以上に、東南アジア経済の支配に近づいている」との認識を示している。また、同時点での上記5カ国への日本企業の投資総額が330億ドルで、全外国投資の約30%を占めていることに注意を促し、「東南アジアの5カ国は日本に過度に依存しているので、日本がこの地域から撤退すれば、危機的状況に陥る」と結論している。先に触れた経団連の第一次ASEANミッションに対して、マレーシアのマハティール首相、インドネシアのラディウス・ブラウィヨ調整相(経済・財政・産業・開発担当)ら各国首脳が、日本の景気低迷による対ASEAN投資の縮小に不安を表明し、投資の拡大を要望したのも、こうした認識に基づくものといえてよからう。

EAECのリーダーとしての日本の信頼性を懸念する声もある。たとえば、ある韓国人経済学者は、「もし日本がアジアで貿易ブロックをつくれば、日本はこのグループの唯一のリーダーだ。しかし、日本自身はブロック化に対する動機をもたず、他

のアジア諸国は日本に対する信頼を欠いている」(タイ『ネーション』10月24日)と語っている。また、日本への期待を熱く語るマハティール首相自身が、東アジアの経済力を背景とした日本の支配という構図へのアメリカの恐れに言寄せて、中国、韓国の日本への恐れはアメリカ以上だと指摘し、「中韓両国はもちろんASEAN諸国でさえ日本中心の経済圏の形成は許さないだろう」(『ニュー・ストレーツ・タイムズ』10月15日付)と述べたことにも、アジア諸国の日本への警戒感が垣間見られる。

各種世論調査から浮かび上がる対日観■

ところで、1992年のアジア諸国の「対日観」を知るうえで、各地で実施された各種の世論調査を看過するわけにはいかない。日本の外務省が年の前半にブルネイを除くASEAN5カ国を対象に行なった「ASEAN世論調査」をはじめ、経団連、日本経済新聞社がアジアの経営者・有識者に対して実施した「第3回アジア調査」(2～3月)、日韓関係に関し日本経済新聞社と韓国の中央経済新聞社とが共同して実施した「日韓共同調査」(7月)、さらには、日中関係について北京大学の「国情研究会」(9月)が行なった調査などがそれである。これらの調査からも92年のアジア諸国の対日観の一端を窺い知ることがきる。

まず、日本の外務省大臣官房海外広報課は、1～3月(ただし、マレーシアのみ4～6月)ブルネイを除くASEAN5カ国の調査機関に委託して、「ASEAN諸国における世論調査」を実施した。今回の調査は、1978、83、87年に次いで4回目である。この調査はインドネシア831人、マレーシア837人、フィリピン800人、シンガポール868人、タイ776人を対象にして(18歳以上の男女ほぼ同数)、個別面接方式で行なわれた。質問は22項目からなり、対日関係全般、経済関係、日本の国際的役割、第二次世界大戦中の日本のイメージに関する問いが含まれている。

外務省が発表した調査結果の概要(〔 〕内は前回1987年の数字)によれば、「日本のイメージ」、「アジアの発展のための日本の役割」、「日本との経済関係」等を含む対日関係の基調は引き続き良好である。しかし、これを当然視し、「一層の努力をしな

いと悪化する可能性がある」との見方も8～23%〔6～18%〕あることに注意を要する。経済関係については、「日本の経済協力」に対する肯定的評価はほぼ定着し、「日本の企業進出」については5カ国とも80%以上が歓迎しているが、「積極的に歓迎する」とする割合が減少し、「どちらかという」と歓迎する」という意見が増加の傾向にある。また、日本のASEAN諸国からの輸入に関しては、各国とも65～82%〔66～93%〕が現状に満足せず、日本に対して自国産品・製品の輸入の増大を求めている。

日本の国際的役割については、ASEAN諸国の大部分(62～96%)が日本はその経済力に相応しい国際的役割を果たしていると評価しており、アジアの一員として、日本がアジアの発展のために果たしている役割についても61～93%〔61～91%〕が肯定的な見方をしている。また、ASEAN諸国が、今後日本に最も貢献してほしいと考えている分野は「経済・技術協力」(78～90%〔77～91%〕)で、依然としてアジア各国とも日本との関係は経済優先と考えていることがわかる。ただし、インドネシアとフィリピンで「文化交流」を選択した者がそれぞれ55%(前回比+33%)、44%(+30%)と大幅に増加したことには注目すべきである。

今回の調査結果をみるかぎり、対日関係全般、経済関係、日本の国際的役割について、ASEAN諸国は概して肯定的評価を与えているといつてよいのではないか。

しかし、第二次世界大戦中の日本に対しては、いまだにマイナスのイメージが払拭されていない。「悪い面で忘れる事ができない」とする者の割合が増加したのはマレーシア40%(+15%)、フィリピン37%(+2%)、シンガポール31%(+6%)であり、逆にインドネシア、タイではそれぞれ29%(－7%)、18%(－11%)とその割合は減少した。前者3国では太平洋戦争開始50周年にちなんで大がかりな記念行事が行なわれたことに加えて、日本の国会におけるPKO法案の成立に至るまでの経緯や従軍慰安婦問題等が大々的に報道されたことが、調査結果に影響したとみられる。

「日本の軍事大国化」への懸念、対日警戒感については、いずれの国でも、「平和愛好国としての立場を堅持し、軍事大国とはならないだろう」と

の回答が「脅威を感じさせるほどの軍事大国となるだろう」を上回ってはいるものの、やはりマレーシア、フィリピン、シンガポールの3国で「なる」、「ならない」の数値がかなり接近している(それぞれ、35%と40%、32%と43%、34%と37%)事実上注意を払う必要がある。少なくとも、インドネシアとタイが日本の将来の軍事大国化をほとんど懸念していない(「ならない」が、それぞれ68%と53%)のに対して、これら3国には多少の警戒感が潜在しているとみてよい。

こうした調査結果のばらつきはASEAN各国の対日関係の歴史の差異を反映しているとの見方もできる。比較的警戒感が弱かったタイ、インドネシアの場合、前者は太平洋戦争期に日本の同盟国であり、対日協力政策を追求した。また、後者の戦後の独立には日本軍が少なからず関与していた。これに対して、フィリピンは、すでに戦争以前にアメリカから独立が約束されていたし、国土が日米戦の最激戦地になっただけでなく、日本軍によるきわめて過酷な占領をも経験した。シンガポール、マレーシアでは、戦争中の「敵性国民」として厳しい取扱いを受けた経験からいまだに反日感情を持ち続けている華人系住民も少なくない。

このような反日感情は、「日本はアジアの一員として、アジアの発展に積極的役割を果たしているか」という質問に対する回答にも微妙な影を落としている。「果たしている」という回答は、インドネシア63%(+29%)が最も多く、タイの49%(+30%)がこれに次ぐ。以下、フィリピンの43%(-3%)、マレーシアの36%(-5%)、シンガポールの18%(-16%)の順である。この傾向は、「日本の経済・技術協力は、開発にどの程度役立っているか」との問いへの回答にもある程度みられる。「十分役立っている」と「ある程度役立っている」を含めた肯定的評価は、インドネシア98%(±0%)、タイ95%(+7%)、シンガポール85%(-3%)、マレーシア84%(-2%)、フィリピン74%(-7%)となっているからである。

中国、韓国では、対日警戒感はさらに強くみられた。中国の北京大学大学院生でつくる「国情研究会」が天皇訪中を目前に控えた9月に行なった、北京の学生、若手教師を対象とする対日意識調査では、日本の軍国主義の復活について、「必ず復活

する」との回答が50%に達し、「あり得る」(46.3%)を加えると、なんと96.3%という高い数値が示されている。もとより調査対象等に偏りがあるから、この結果を一般化することには慎重であらねばならないが、中国国民の間に潜在する対日警戒感の大きさを暗示するデータといえる。また、日本経済新聞社(日経リサーチ)と韓国の中央経済新聞社(中央日報データ・バンク)が7月に実施した日韓共同調査によれば、「日本がアジアで主導的な役割を果たすべき」という設問に対して、日本側では「政治、経済両面で主導的役割を果たすべき」とした回答が52.6%(韓国、13.4%)と過半数をこえたのに反して、韓国側では「政治、経済どちらの面でも主導的役割を果たすことに反対」との回答が35.8%(日本9.8%)に達し、日韓両国で対照的な結果が示されている。韓国の対日警戒感が依然として根強いことを窺わせるデータといえよう。過去の歴史的経緯を考えれば、この両国で日本への警戒心がきわめて強いことは当然であり、それを緩和することの容易ならざるを感じさせられる。2月下旬から3月にかけて中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、オーストラリアの11カ国・地域の代表的な経営者、有識者2393人を対象に行なわれた「第3回アジア調査」(日本経済新聞社実施)でも、以上の各種調査とよく似た結果が示されている。この調査では、日本との今後の関係について、「経済的関係を強化すべき」と答えた人が約9割に達した。「政治的関係を強化すべき」との回答は1割に満たず、「軍事的関係を強化すべき」と答えた人は1人もいなかった。いかにアジア各国・地域が日本の政治的・軍事的影響力の拡大に警戒感を抱き、「日本との関係は経済優先」と考えているかがわかる。

しかも、その際全体の41%の人が、日本は「外国企業の日本市場への参入について閉鎖的」と答えており、日本経済の「閉鎖性」への不満が高いことに注意を向ける必要がある。NIEs諸国・地域とオーストラリアに、「日本市場の閉鎖性」を指摘する人が多かったことも一つの特徴である。経済的閉鎖性のみならず、「本音を明かさなないなどの面で閉鎖的」という回答も36.7%に達したことを考えあわせると、日本は、さらに市場開放を

すすめることはもちろん、経済、社会の全般にわたって「閉鎖」イメージの払拭に努めることが求められているといえよう。

これまでみたように、今日の日本がアジアで果たしている役割については、経済的側面のみならず、政治的側面についても肯定的評価は少くないし、文化交流に対する期待も年々高まっている。にもかかわらず、PKO 法、天皇訪中、従軍慰安婦等々の問題に関する論調や対日世論にアジアの

人々の色濃い警戒感・危惧が消え去らないこともまた現実である。こうした警戒感がアジアの人々の日本に対する「閉鎖性」イメージを増幅しているのだとしたら、日本がこれを払拭しアジアの信頼を回復するためには、「第3回アジア調査」で中国、シンガポールの有識者がとくに強調した「戦争責任の明確化など歴史認識の徹底」こそが、不可欠の前提にならなくてはならないだろう。

(長崎県立大学教授)